

平成20年6月期 決算短信（非連結）

平成20年8月7日

上場会社名 **株式会社 福山コンサルタント** 上場取引所 **JQ**
 コード番号 **9608** URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） **山本 洋一**
 問合せ先責任者（役職名） 広報担当常務取締役（氏名） **柴田 貴徳** TEL (092) 471-0211
 定時株主総会開催日 平成20年9月25日 配当支払開始予定日 平成20年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

（百万円未満切捨て）

1. 20年6月期の業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（1）経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	5,313	5.1	322	45.0	344	53.3	157	54.8
19年6月期	5,055	0.4	222	16.3	224	10.6	102	10.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年6月期	37	19	—	—	5.5		8.4		6.1	
19年6月期	24	03	—	—	3.6		5.8		4.4	

（参考）持分法投資損益 20年6月期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月期	4,270		2,939		68.8		692 39	
19年6月期	3,915		2,854		72.9		672 08	

（参考）自己資本 20年6月期 2,939百万円 19年6月期 2,854百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月期	357		△424		△51		1,547	
19年6月期	249		△39		△38		1,665	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	—	12.00	12.00	50	49.9	1.8
20年6月期	—	13.00	13.00	55	34.9	1.9
21年6月期(予想)	—	11.00	11.00		35.9	

（注）19年6月期 期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 21年6月期の業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	620	0.5	△350	—	△350	—	△220	—	△51	82
通期	5,500	3.5	300	△7.1	300	△12.8	130	△17.7	30	62

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年6月期 4,259,200株 | 19年6月期 4,259,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年6月期 14,118株 | 19年6月期 12,353株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付書類の3頁を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の下振れリスクの拡大とこれを背景としたドル安・円高により、輸出産業を中心に業績に対する懸念が広がるなど予断を許さない状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においては、一般競争入札において低価格入札の増加など企業間競争が激化する一方で、プロポーザル方式（技術提案による評価方式）による発注の拡大や総合評価方式（価格と技術提案を総合的に評価する方式）の本格的試行など、技術と価格両面での競争力の優劣による受注力の差が鮮明となりつつあります。また、平成20年5月以降、ガソリン税の暫定税率は復活したものの、道路特定財源の一般財源化の閣議決定や道路整備中期計画の圧縮方針など、社会資本とりわけ道路整備関係政策に先行き不透明感が増えています。

このような状況の中で、当社は、平成19年7月、長期的な成長軌道の実現を目指す第2次長期プラン（平成20年6月期～25年6月期の6年間）をスタートさせました。規模の拡大に軸足を置き、当該期間中に社員数300人、売上高70億円の達成を基本目標として、知財戦略やMA戦略に基づく地域展開・事業展開を進め、さらに「基本は技術」、「福山オリジナル」の行動指針のもと、改めて受注の拡大と品質の確保を最重要課題として、業績の向上に取り組みました。

事業展開では、平成19年8月、子会社（株）福山リサーチ&インキュベーションセンター（FRIC）を設立し、M&Aの仲介など新規ビジネス展開に向けて稼働を開始しました。

また、同月、橋梁の大量老朽化に対処する産官学研究開発プロジェクトが始動しました。これは（財）北九州産業学術推進機構が経済産業省より地域新生コンソーシアム研究開発事業（平成20年度より地域イノベーション創出研究開発事業に変更）として採択されたものであり、当社を中核とする企業群と大学およびアドバイザー機関が一体となって取り組んでいます。このほか、道路網リスク分析手法、橋梁基礎物理探査手法等の新商品開発が進み積極的な営業活動に入っています。

地域展開では、平成20年1月、南九州事業部立ち上げに向け熊本事務所新社屋建設に着手しました。同年4月には、長崎営業所を開設し、沖縄県を除く九州7県すべてに事務所・営業所の設置を完了するなど、第2次長期プランに基づく地域展開と営業ネットワークの拡充等を進めています。

受注高は、国土交通省からのプロポーザル方式による交通計画・道路設計業務の受注が好調に推移したことや、強化を図った東日本事業部環境グループ関連業務およびCM系業務の新規案件受注が順調に進んだことから、56億41百万円（前期比5.4%増）となりました。

売上高は、好調な受注に支えられ53億13百万円（前期比5.1%増）を達成しました。

収益面については、コスト削減の徹底と、積極的かつ経験豊富な人材採用による生産性向上もあって、経常利益は3億44百万円（前期比53.3%増）、当期純利益は1億57百万円（前期比54.8%増）となり、2期連続の増収増益を達成しました。

(次期の業績見通し)

次期の見通しについては、国内経済は、円高の進展、資源高による企業収益の悪化に加え、世界的な金融市場の混乱を受け、物価の上昇や個人消費の低迷等により景気減速の兆候が強まりつつあります。

建設コンサルタント業界にあっては、プライマリーバランスの改善に向けた社会資本整備関係予算の縮小や、道路特定財源の一般財源化に向けて、国および地方自治体の公共事業予算は引き続き減少傾向にあり、業界内での技術・価格競争は厳しさを増すものと予想されます。

このような状況に対処するため、これまで進めてきた知財戦略やMA戦略に基づく地域展開・事業展開をさらに強力に推進します。

具体的には、平成20年7月、既設の東日本および東北両事業部の環境グループを統合し「環境マネジメント事業部」を発足させ、環境アセスメント業務等の統括的な受注・業務処理体制を整備しました。また、同月、高知営業所を開設し、四国地方への受注体制の強化を図りました。また、19年度以降、積極的な人材採用や教育研修により、技術競争力の基盤をなす「技術士」の有資格者数は延べ118名（技術総合職社員の実有資格者

比率は約40%）となり、「基本は技術」の経営方針に沿った体制整備と人材育成を進めています。

通期の業績については、売上高55億円、営業利益3億円、経常利益3億円、当期純利益1億30百万円を見込んでいます。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

（資産）

総資産は、前事業年度末と比べ3億54百万円増加し、42億70百万円となりました。

増減の内訳は、流動資産については、受注増に伴う未成業務支出金の増加2億12百万円、固定資産については、熊本事務所建設用地取得に伴う土地の増加1億20百万円、などが主なものです。

（負債）

負債は、前事業年度末と比べ2億69百万円増加し、13億31百万円となりました。

増減の内訳は、未成業務前受金の増加2億36百万円、未払法人税の増加68百万円、業務損失引当金の増加58百万円、などが主なものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末と比べ85百万円増加し、29億39百万円となりました。

増減の内訳は、利益剰余金の増加1億6百万円が主なものです。

② キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ1億18百万円減少し、15億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

獲得した資金は3億57百万円（前年同期は2億49百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益3億40百万円、未成業務前受金2億36百万円、減価償却費1億円による獲得と、未成業務支出金の増加額2億12百万円、法人税等の支払額1億10百万円の使用によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は4億24百万円（前年同期は39百万円の使用）となりました。

これは主に、定期性預金の預入2億円、熊本事務所建設用地取得および技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出2億2百万円の使用によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金50百万円の支払により、財務活動に使用した資金は51百万円（前年同期は38百万円の使用）となりました。

③ キャッシュ・フロー指標等のトレンド

債務償還年数は有利子負債がないため、計算していません。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率（%）	72.8	72.9	68.8
時価ベースの自己資本比率（%）	42.1	38.7	31.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.3	47.1	65.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
- 利払い額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主配当、従業員賞与、内部留保金について、相互のバランスを勘案しつつ利益の達成水準に応じて段階的に配分する成果還元方式を基本方針としています。

配当政策については、配当性向および配当利回りと長期プライムレートの動向などから総合的に決定しています。内部留保した資金の用途については、今後の事業展開の原資、不測の事態への備え、および発注者（国や地方公共団体等）の指名業者選定時の重要な指標の1つである自己資本比率向上のための充当を想定しています。

上記の方針に基づき、当期の配当金は1株につき1.3円とします。また、次期については、業績が現時点の見通しどおりに推移した場合、1株につき1.1円の配当金を予定しています。

（4）事業等のリスク

事業等のリスクは以下のとおりです。

① 国・地方公共団体への高い受注依存

国および地方公共団体からの受注比率が高いことから、社会基盤整備関係予算の縮減が継続した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、建設コンサルタント登録規程などの様々な法的規制の適用を受けており、万一会社の信頼を損なう事態が発生した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、コンプライアンスの徹底を図っています。

③ 成果品の瑕疵

成果品に瑕疵が発生した場合には、指名停止等により経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、品質保証ISO9001を主要ツールとして、品質の確保と向上に努めています。なお、万一瑕疵が発生した場合に備え、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しています。

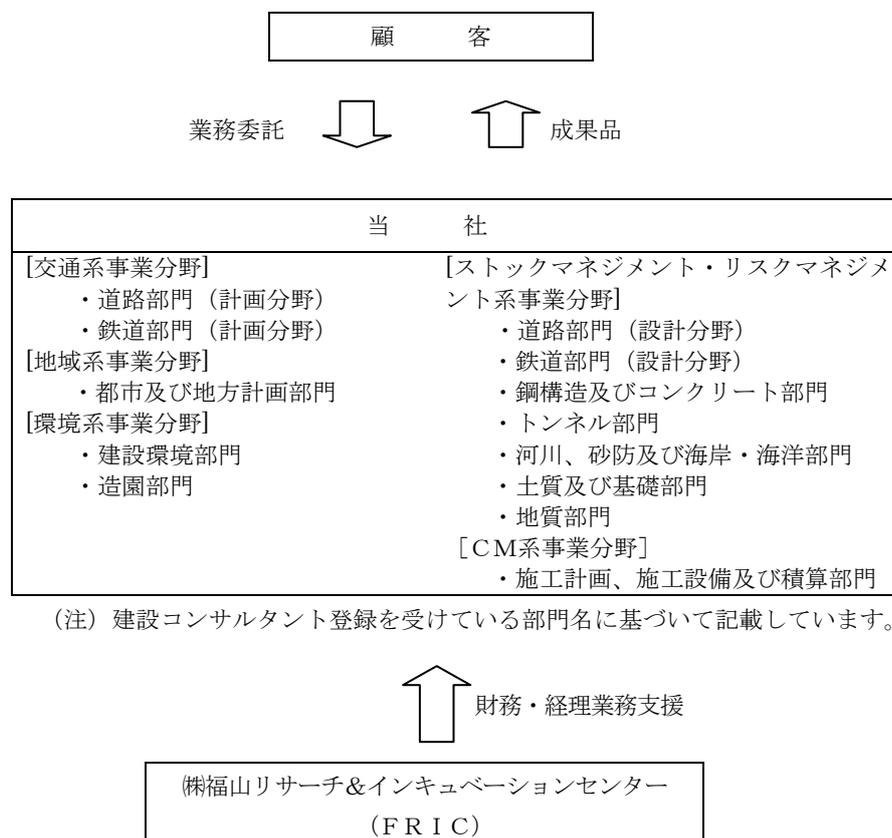
④ 情報セキュリティ

事業活動において個人情報等、種々の秘匿対象情報を取り扱う場合もありますが、リスク管理マニュアルに基づき、漏洩防止の徹底を図っています。IT化や電子納品制度の進展に伴い、情報セキュリティに関する潜在的なリスクが増大していることから、管理体制の一層の強化を進めています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社(株)福山リサーチ&インキュベーションセンター (F R I C) で構成されています。当社の事業内容は、建設コンサルタント事業を営んでおり、国や地方公共団体等を主な顧客として、調査、計画、設計を主要業務としています。

また、(株)福山リサーチ&インキュベーションセンターは、当社グループの新規事業展開に向けて戦略の立案と当社グループ内の財務・経理業務の支援を主な事業としています。



上記の子会社については、その資産・売上高・利益・利益剰余金等からみて、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため、連結財務諸表を作成していません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。これらの基本方針は、**長期構想（ロードマップ方式：6年単位でのロードマップ明示による構想浸透手法）**、**中期戦略（戦略マニフェスト方式：3年単位での重点戦略実行手法）**、**短期戦術（フレームスライド方式：1年単位での売上高等の動向に応じた施策実施手法）**という体系的な経営手法により実践しています。

これらにより、期毎の増減を織り込んだ長期的トレンドでの増収増益パターンを達成するスイッチバック型モデルによる成長を目指しています。

① “福山オリジナル”で経営基盤強化

平成13年7月より経営全般にわたる“福山オリジナル”の追求をキーワードとする第1次長期プランをスタートさせ、経営基盤の強化に取り組んでいます。現在第2次長期プランを推進中です。

② 機動的な経営手法で利益指向体質へ

経営環境の動向が不透明な中、安定的に利益を確保するために、受注高の変動（±）に応じてタイムリーに経費を変動（±）させる手法（フレームスライド方式）を確立し、運用しています。これにより、売上高の確保とあわせて、利益指向体質の強化を図ります。

③ “基本は技術”を理念とした研究開発の推進

“基本は技術”の理念のもとに、長期プランにおいて研究開発を最重要方針の1つとして位置付け、学位レベルの先端技術の研究開発に取り組んでいます。研究成果については、逐次商品化や特許申請を行うなど、技術競争に勝ち抜くための強力な武器として実戦的に活用しています。

④ ステークホルダー（利害関係者）の満足度の向上

株主、顧客、従業員それぞれの満足度の向上が企業経営の基本であるとの認識のもと、収益力の強化、成果品の品質向上、労務環境の改善等に取り組んでいます。またその中で、安定的な雇用確保を継続しています。

⑤ 株主資本の効率的運用による安定配当の継続

長期プランにおいて株主各位への事業成果の還元を最重要方針の1つとして位置付け、自己資本当期純利益率（ROE）5%以上の達成および1株当たり年間10円以上の配当の継続に総力を傾注しています。

(2) 目標とする経営指標

以下の水準の確保を目標としています。

経営指標	19年6月期実績	20年6月期実績	目標とする確保水準
自己資本当期純利益率（ROE）	3.6%	5.5%	5.0%以上
1株当たり年間配当金	12円	13円	10円以上

（注）19年6月期の1株当たり年間配当金は特別配当2円を含んでいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

核とする経営戦略は以下のとおりです。

- ① 規模の拡大に軸足を置いた成長モデルへのシフト (年度毎の増減を織込んだスイッチバック型モデル)
- ② 社会資本整備のソリューション分野のワンストップ対応に向けた資源の選択と集中
- ③ 地域展開 (地域事業部制) と分野展開 (部門事業部制) をリンケージしたマトリクス型事業拠点形成
- ④ MA戦略 (Mutlit-Alliance、M&A) の別会社設立等による推進
- ⑤ 福山オリジナルな知財戦略による「技術開発⇒商品化⇒造注」の新たなビジネスモデル構築
- ⑥ 業務の効率化と品質向上を同時に進めるタイムマネジメント戦略の推進
- ⑦ 複線のキャリアパス制度による人材の育成および活用
- ⑧ 経営および従業員に対する総合的なセーフティネット施策の推進

(4) 対処すべき課題

上記(3)の経営戦略の実施が、対処すべき基本的な課題と認識しています。各戦略の進捗状況とその効果を確認・評価しながら、着実に成果目標を達成していく所存です。

さらに留意しておくべき課題として、建設コンサルタント業界の再編、他の産業分野からのTOBなどによる事業参入等への対応があり、現在鋭意検討を進めています。

また、社会資本整備関係予算の縮減に伴う、永年にわたって培われてきた技術の開発・継承の阻害や災害時における緊急対応力の低下等が社会的損失として懸念され、建設コンサルタントの社会的存在意義と役割に関する、CSR (企業の社会的責任) の一環としての広報活動が、今後さらに重要課題になると認識しています。

(5) その他、会社の運営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
（1）貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,665,710		1,747,652	81,942
2. 完成業務未収金			132,919		101,107	△31,812
3. 未成業務支出金			277,368		489,949	212,580
4. 前払費用			5,477		2,424	△3,053
5. 繰延税金資産			25,594		56,716	31,122
6. その他			17,520		20,668	3,148
貸倒引当金			△11,550		△5,000	6,550
流動資産合計			2,113,040	54.0	2,413,518	300,478
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物	※2	846,813		847,039		
減価償却累計額		396,230	450,582	418,504	428,534	△22,048
(2) 構築物		7,002		7,002		
減価償却累計額		5,338	1,663	5,543	1,458	△204
(3) 車両運搬具		28,408		33,874		
減価償却累計額		17,087	11,320	22,018	11,856	535
(4) 工具器具及び備品		264,721		333,368		
減価償却累計額		184,536	80,185	243,417	89,951	9,766
(5) 土地	※2		810,929		931,837	120,907
(6) 建設仮勘定			—		3,883	3,883
有形固定資産合計			1,354,681	34.6	1,467,522	112,840
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			37,013		31,878	△5,135
(2) 電話加入権			3,960		3,960	—
無形固定資産合計			40,973	1.0	35,838	△5,135
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			132,087		103,196	△28,890
(2) 関係会社株式			—		3,000	3,000
(3) 従業員長期貸付金			551		2,189	1,637
(4) 長期前払費用			1,209		1,086	△123
(5) 繰延税金資産			175,331		144,896	△30,435
(6) 差入保証金			94,234		95,653	1,418
(7) 会員権			9,000		9,000	—
(8) その他			177		200	23
貸倒引当金			△5,800		△5,800	—
投資その他の資産合計			406,791	10.4	353,422	△53,369
固定資産合計			1,802,447	46.0	1,856,783	54,336
資産合計			3,915,487	100.0	4,270,302	354,814

株式会社福山コンサルタント（9608）平成20年6月期決算短信（非連結）

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 業務未払金		201,529		114,004		△87,524
2. 未払金		112,198		130,719		18,521
3. 未払費用		24,454		25,279		824
4. 未払法人税等		105,575		174,392		68,817
5. 未払消費税等		102,886		116,305		13,418
6. 未成業務前受金		174,732		410,854		236,121
7. 預り金		89,082		113,147		24,065
8. 役員賞与引当金		—		8,000		8,000
9. 業務損失引当金		18,730		77,642		58,912
流動負債合計		829,188	21.2	1,170,345	27.4	341,156
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		179,844		112,209		△67,635
2. 役員退職慰労引当金		52,250		48,510		△3,740
固定負債合計		232,094	5.9	160,719	3.8	△71,375
負債合計		1,061,283	27.1	1,331,065	31.2	269,781
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		589,125	15.1	589,125	13.8	—
2. 資本剰余金						
資本準備金		543,708		543,708		—
資本剰余金合計		543,708	13.9	543,708	12.7	—
3. 利益剰余金						
利益準備金		68,913		68,913		
別途積立金		870,000		870,000		
繰越利益剰余金		765,833		872,813		
利益剰余金合計		1,704,746	43.5	1,811,726	42.4	106,980
4. 自己株式		△4,023	△0.1	△4,550	△0.1	△526
株主資本合計		2,833,556	72.4	2,940,009	68.8	106,453
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		20,648		△772		△21,420
評価・換算差額等合計		20,648	0.5	△772	△0.0	△21,420
純資産合計		2,854,204	72.9	2,939,236	68.8	85,032
負債純資産合計		3,915,487	100.0	4,270,302	100.0	354,814

（2）損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) (至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成業務高		5,055,628	100.0	5,313,083	100.0	257,455
II 売上原価						
完成業務原価	※2	3,917,873	77.5	4,013,089	75.5	95,215
売上総利益		1,137,754	22.5	1,299,994	24.5	162,239
III 販売費及び一般管理費						
1. 貸倒引当金繰入額		3,451		—		
2. 役員報酬		74,388		78,769		
3. 給料手当		365,539		363,164		
4. 賞与		64,872		82,410		
5. 役員賞与引当金 繰入額		—		8,000		
6. 退職給付費用		26,764		37,445		
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		8,750		7,400		
8. 福利厚生費		57,800		79,845		
9. 通信交通費		84,690		88,743		
10. 減価償却費		17,894		18,624		
11. その他	※2	210,891	915,054	212,592	976,995	61,941
営業利益			222,700		322,998	100,297
IV 営業外収益						
1. 受取利息		986		2,306		
2. 受取配当金		2,276		1,452		
3. 保険契約返戻金		972		216		
4. 受取保険金		—		18,500		
5. 受取手数料		2,030		1,872		
6. 雑収入		955	7,221	2,473	26,821	19,600
V 営業外費用						
1. 支払利息		5,309		5,495		
2. 自己株式取得費用		6		4		
3. 雑損失		—	5,315	98	5,599	283
經常利益			224,606		344,220	119,614
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		1,557		—		
2. 貸倒引当金戻入益		—	1,557	6,550	6,550	4,992
VII 特別損失						
1. 固定資産売却・除却損	※1	2,381		1,363		
2. 投資有価証券評価損		—		850		
3. 成果品補償損失		—	2,381	7,683	9,896	7,515
税引前当期純利益			223,781		340,874	117,092
法人税、住民税及び 事業税		107,648		176,999		
法人税等調整額		14,082	121,731	5,932	182,931	61,200
当期純利益			102,050		157,942	55,892

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日) 至 平成20年6月30日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 人件費	※2	1,912,846	48.7	2,102,134	49.7	189,287
II 外注費		1,262,987	32.1	1,220,383	28.9	△42,603
III 経費	※2	754,834	19.2	903,151	21.4	148,317
当期業務原価合計		3,930,668	100.0	4,225,669	100.0	295,000
期首未成業務支出金		264,573		277,368		12,795
計		4,195,242		4,503,038		307,796
期末未成業務支出金		277,368		489,949		212,580
当期完成業務原価		3,917,873		4,013,089		95,215

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日) 至 平成20年6月30日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっています。 ※2 人件費に含まれる退職給付費用は 94,259 千円、経費 に含まれる減価償却費は 63,448 千円です。	1 原価計算の方法は、個別原価計算によっています。 ※2 人件費に含まれる退職給付費用は 93,947 千円、経費 に含まれる減価償却費は 81,931 千円です。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 6 月 30 日残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	702,014	1,640,927	△3,635	2,770,125
当期変動額									
剰余金の配当						△38,231	△38,231		△38,231
当期純利益						102,050	102,050		102,050
自己株式の取得								△388	△388
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	63,819	63,819	△388	63,430
平成 19 年 6 月 30 日残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	765,833	1,704,746	△4,023	2,833,556

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成 18 年 6 月 30 日残高	27,340	27,340	2,797,465
当期変動額			
剰余金の配当			△38,231
当期純利益			102,050
自己株式の取得			△388
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	△6,692	△6,692	△6,692
当期変動額合計	△6,692	△6,692	56,738
平成 19 年 6 月 30 日残高	20,648	20,648	2,854,204

(株)福山コンサルタント (9608) 平成20年6月期決算短信 (非連結)

当事業年度 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位 : 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 6 月 30 日残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	765,833	1,704,746	△4,023	2,833,556
当期変動額									
剰余金の配当						△50,962	△50,962		△50,962
当期純利益						157,942	157,942		157,942
自己株式の取得								△526	△526
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	106,980	106,980	△526	106,453
平成 20 年 6 月 30 日残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	872,813	1,811,726	△4,550	2,940,009

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成 19 年 6 月 30 日残高	20,648	20,648	2,854,204
当期変動額			
剰余金の配当			△50,962
当期純利益			157,942
自己株式の取得			△526
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	△21,420	△21,420	△21,420
当期変動額合計	△21,420	△21,420	85,032
平成 20 年 6 月 30 日残高	△772	△772	2,939,236

（4）キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日) 至 平成20年6月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		223,781	340,874	117,092
2. 貸倒引当金の増減額		3,451	△6,550	△10,001
3. 減価償却費		81,331	100,555	19,223
4. 退職給付引当金の増減額		△53,255	△67,635	△14,379
5. 役員退職慰労引当金の増減額		8,750	△3,740	△12,490
6. 役員賞与引当金の増減額		△3,500	8,000	11,500
7. 業務損失引当金の増減額		6,663	58,912	52,249
8. 固定資産の売却・除却損		2,381	1,363	△1,018
9. 投資有価証券売却損益		△1,557	—	1,557
10. 投資有価証券評価損		—	850	850
11. 受取利息及び受取配当金		△3,262	△3,758	△496
12. 支払利息		5,309	5,495	185
13. 為替差損益		△78	97	176
14. 売上債権の増減額		69,667	31,812	△37,855
15. 未成業務支出金の増減額		△12,795	△212,580	△199,785
16. 仕入債務の増減額		24,771	△87,524	△112,295
17. 未成業務前受金の増減額		1,904	236,121	234,217
18. その他		8,526	67,236	58,709
小計		362,089	469,529	107,439
19. 利息及び配当金の受取額		3,213	3,680	466
20. 利息の支払額		△5,309	△5,495	△185
21. 法人税等の支払額		△110,068	△110,082	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー		249,925	357,632	107,706
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期性預金の預入による支出		—	△200,000	△200,000
2. 有形固定資産の取得による支出		△51,037	△202,659	△151,621
3. 有形固定資産の売却による収入		103	445	341
4. 無形固定資産の取得による支出		△5,215	△16,332	△11,116
5. 投資有価証券の取得による支出		△814	—	814
6. 投資有価証券の売却による収入		16,603	—	△16,603
7. 関係会社株式の取得による支出		—	△3,000	△3,000
8. 貸付による支出		△200	△2,700	△2,500
9. 貸付金の回収による収入		714	523	△191
10. その他		—	△790	△790
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,845	△424,512	△384,667
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金による収入		2,350,000	2,730,000	380,000
2. 短期借入金の返済による支出		△2,350,000	△2,730,000	△380,000
3. 自己株式の取得による支出		△388	△526	△138
4. 配当金の支払額		△38,140	△50,551	△12,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		△38,528	△51,078	△12,549
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		78	△97	△176
V 現金及び現金同等物の増加額		171,629	△118,057	△289,687
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,494,080	1,665,710	△171,629
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,665,710	1,547,652	△118,057

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) (至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成20年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法</p>	<p>未成業務支出金 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83条」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3)業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3)業務損失引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p>

㈱福山コンサルタント（9608）平成20年6月期決算短信（非連結）

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) (至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成20年 6月30日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。	(5) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同 左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	11,253	1,100	—	12,353

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	38,231	9.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	50,962	利益剰余金	12.00	平成19年6月 30日	平成19年9 月27日

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	12,353	1,765	—	14,118

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	50,962	12.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	55,186	利益剰余金	13.00	平成20年6月 30日	平成20年9 月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日) (至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日) (至 平成20年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,665,710千円 現金及び現金同等物 1,665,710千円	現金及び預金勘定 1,747,652千円 預入期間が2ヶ月を超える 定期預金 △200,000千円 現金及び現金同等物 1,547,652千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) (至 平成19年 6月30日)				当事業年度 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成20年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	千円 113,892	千円 71,454	千円 42,438	工具器具 及び備品	千円 71,185	千円 41,082	千円 30,102
その他	17,532	6,027	11,504	その他	26,635	20,274	6,361
合計	131,425	77,482	53,943	合計	97,820	61,356	36,464
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		23,818 千円		1年以内		20,317 千円	
<u>1年超</u>		<u>27,179 千円</u>		<u>1年超</u>		<u>17,766 千円</u>	
合計		50,998 千円		合計		38,084 千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		45,020 千円		支払リース料		32,340 千円	
減価償却費相当額		42,599 千円		減価償却費相当額		29,537 千円	
支払利息相当額		2,318 千円		支払利息相当額		2,973 千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっています。				同左
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっています。				同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 19 年 6 月 30 日現在)

1. 子会社株式および関連会社等で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株 式	74,190	104,648	30,457
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	74,190	104,648	30,457
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株 式	2,698	2,541	△157
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	2,698	2,541	△157
合 計	76,888	107,189	30,300

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
そ の 他	16,603	1,557	—

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	24,898
合 計	24,898

当事業年度（平成20年6月30日現在）

1. 子会社株式および関連会社等で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株 式	37,021	45,086	8,065
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	37,021	45,086	8,065
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株 式	39,017	33,212	△5,805
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	39,017	33,212	△5,805
合 計	76,038	78,298	2,259

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額
子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	24,898
合 計	27,898

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用していませんので該当事項はありません。

（持分法投資損益）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主なる原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,098 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,666 千円</td> </tr> <tr> <td>業務損失引当金</td> <td style="text-align: right;">7,566 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,262 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,594 千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券および投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,104 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定有価証券否認</td> <td style="text-align: right;">81,836 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">74,657 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,109 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,009 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,716 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,732 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">184,983 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,652 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,652 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">175,331 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割税の影響</td> <td style="text-align: right;">11.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.4%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	9,098 千円	貸倒引当金	4,666 千円	業務損失引当金	7,566 千円	その他	4,262 千円	繰延税金資産の合計	25,594 千円	有価証券および投資有価証券評価損否認	5,104 千円	退職給付信託設定有価証券否認	81,836 千円	退職給付引当金	74,657 千円	役員退職慰労引当金	21,109 千円	その他	7,009 千円	繰延税金資産の小計	187,716 千円	評価性引当額	△2,732 千円	繰延税金資産の合計	184,983 千円	その他有価証券評価差額金	9,652 千円	繰延税金負債の合計	9,652 千円		175,331 千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	2.2%	住民税等均等割税の影響	11.4%	受取配当金等益金に算入されない項目	△0.3%	評価性引当額の影響	0.6%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	54.4%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主なる原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">14,015 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,020 千円</td> </tr> <tr> <td>業務損失引当金</td> <td style="text-align: right;">31,367 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,313 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,716 千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券および投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,104 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定有価証券否認</td> <td style="text-align: right;">81,836 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,332 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,598 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,265 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,136 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,207 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">147,928 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,032 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,032 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144,896 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割税の影響</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.7%</td> </tr> </table>	未払事業税否認	14,015 千円	貸倒引当金	2,020 千円	業務損失引当金	31,367 千円	その他	9,313 千円	繰延税金資産の合計	56,716 千円	有価証券および投資有価証券評価損否認	5,104 千円	退職給付信託設定有価証券否認	81,836 千円	退職給付引当金	45,332 千円	役員退職慰労引当金	19,598 千円	その他	6,265 千円	繰延税金資産の小計	158,136 千円	評価性引当額	△10,207 千円	繰延税金資産の合計	147,928 千円	その他有価証券評価差額金	3,032 千円	繰延税金負債の合計	3,032 千円		144,896 千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	2.7%	住民税等均等割税の影響	8.3%	受取配当金等益金に算入されない項目	△0.3%	評価性引当額の影響	2.2%	その他	0.4%	税効果適用後の法人税等の負担率	53.7%
未払事業税否認	9,098 千円																																																																																																
貸倒引当金	4,666 千円																																																																																																
業務損失引当金	7,566 千円																																																																																																
その他	4,262 千円																																																																																																
繰延税金資産の合計	25,594 千円																																																																																																
有価証券および投資有価証券評価損否認	5,104 千円																																																																																																
退職給付信託設定有価証券否認	81,836 千円																																																																																																
退職給付引当金	74,657 千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	21,109 千円																																																																																																
その他	7,009 千円																																																																																																
繰延税金資産の小計	187,716 千円																																																																																																
評価性引当額	△2,732 千円																																																																																																
繰延税金資産の合計	184,983 千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	9,652 千円																																																																																																
繰延税金負債の合計	9,652 千円																																																																																																
	175,331 千円																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金にされない項目	2.2%																																																																																																
住民税等均等割税の影響	11.4%																																																																																																
受取配当金等益金に算入されない項目	△0.3%																																																																																																
評価性引当額の影響	0.6%																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																																																																
未払事業税否認	14,015 千円																																																																																																
貸倒引当金	2,020 千円																																																																																																
業務損失引当金	31,367 千円																																																																																																
その他	9,313 千円																																																																																																
繰延税金資産の合計	56,716 千円																																																																																																
有価証券および投資有価証券評価損否認	5,104 千円																																																																																																
退職給付信託設定有価証券否認	81,836 千円																																																																																																
退職給付引当金	45,332 千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	19,598 千円																																																																																																
その他	6,265 千円																																																																																																
繰延税金資産の小計	158,136 千円																																																																																																
評価性引当額	△10,207 千円																																																																																																
繰延税金資産の合計	147,928 千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,032 千円																																																																																																
繰延税金負債の合計	3,032 千円																																																																																																
	144,896 千円																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金にされない項目	2.7%																																																																																																
住民税等均等割税の影響	8.3%																																																																																																
受取配当金等益金に算入されない項目	△0.3%																																																																																																
評価性引当額の影響	2.2%																																																																																																
その他	0.4%																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	53.7%																																																																																																

（退職給付会計関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

- ① 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。また、適格退職年金制度の原資を目的として、退職給付信託を設定しています。
- ② 厚生年金基金の代行
当社は、確定給付型の制度として、総合設立の建設コンサルタンツ厚生年金基金に加入しています。

③ 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

ア. 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月末時点）

年金資産の額	153,010 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,254 百万円
差引額	△16,243 百万円

イ. 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成19年3月31末現在） 1.20%

ウ. 補足説明

上記アの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 34,984 百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 20 年元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金 34,232 千円を費用処理しています。

なお、上記イの割合は、当社の実際の負担割合とは一致していません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
退職給付債務	△1,444,855 千円	△1,435,511 千円
年金資産	1,408,514 千円	1,262,707 千円
未積立退職給付債務	△36,340 千円	△172,804 千円
未認識数理計算上の差異	△143,504 千円	60,594 千円
退職給付引当金	△179,844 千円	△112,209 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
退職給付費用	121,024 千円	131,392 千円
(1) 勤務費用	77,996 千円	87,188 千円
(2) 利息費用	29,915 千円	28,897 千円
(3) 数理計算上の差異の損益処理額	△31,150 千円	△51,540 千円
(4) 期待運用収益	△34,703 千円	△28,170 千円
小計	42,058 千円	36,374 千円
(5) 総合型厚生年金掛金	78,965 千円	95,017 千円

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年	4年

（追加情報）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) (至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成20年 6月30日)	
1株当たり純資産	672 円 08 銭	1株当たり純資産	692 円 39 銭
1株当たり当期純利益	24 円 03 銭	1株当たり当期純利益	37 円 19 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日) (至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成20年 6月30日)
当期純利益 (千円)	102,050	157,942
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	102,050	157,942
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,247	4,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売・受注実績

(1) 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年 7月 1日) (至 平成19年 6月30日)	(自 平成19年 7月 1日) (至 平成20年 6月30日)
		金額	金額
交通系		3,164,824	3,127,010
地域系		87,744	77,125
環境系		196,162	389,778
ストックマネジメント系		964,991	894,348
リスクマネジメント系		627,296	677,974
CM系		14,610	146,846
合計		5,055,628	5,313,083

(注) 当会計期間から事業分野を「調査・設計別」から、長期プランの事業展開に合わせ、上記の分類に変更しています。なお、事業分野の内容は6頁「2.企業集団の状況」を参照ください。その中で、ストックマネジメント系事業分野は道路設計等を、リスクマネジメント系事業分野は維持補修設計および防災系関連業務等をそれぞれ主な業務としています。

(2) 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	前事業年度		当事業年度	
		(自 平成18年 7月 1日) (至 平成19年 6月30日)		(自 平成19年 7月 1日) (至 平成20年 6月30日)	
		受注高 金額	繰越残高 金額	受注高 金額	繰越残高 金額
交通系		3,513,117	1,311,933	3,162,355	1,347,278
地域系		93,821	39,557	92,981	55,413
環境系		227,562	153,200	524,128	287,550
ストックマネジメント系		990,922	312,607	780,402	198,660
リスクマネジメント系		469,880	190,736	730,816	243,578
CM系		58,440	43,830	351,106	248,090
合計		5,353,744	2,051,863	5,641,791	2,380,571

(注) 当会計期間から事業分野を「調査・設計別」から、長期プランの事業展開に合わせ、上記の分類に変更しています。なお、事業分野の内容は6頁「2.企業集団の状況」を参照ください。その中で、ストックマネジメント系事業分野は道路設計等を、リスクマネジメント系事業分野は維持補修設計および防災系関連業務等をそれぞれ主な業務としています。

以上